

卒後臨床研修センター

1. スタッフ (2022年4月1日現在)

センター長 教授 山本 真一
 (光学医療センター内視鏡部)
 副センター長 教授 細谷 好則 (消化器一般移植外科)
 ” 教授 小林 聡幸 (精神科)
 ” 准教授 田村 大輔 (小児科)
 事務職員 課長補佐 松原 宮子 他3名
 初期研修医 108名

2. 特徴 (概要)

令和2(2020)年度医師臨床研修制度の見直しに伴い、従来の内科、救急、地域医療に加え、外科、小児科、産婦人科及び精神科が新たに必修分野として位置づけられた。

研修プログラムは、研修医のキャリアプランを考慮して自由度の高いローテーションプログラムとし、必修分野については2年次の早期までに修了させることを基本とした。

また、当院独自の新しいローテーション法として、救急・麻酔・ICUを計4ヶ月でローテーションする救急パックを実施し、総合力と全身管理能力を集中的に学ぶ環境を構築した。

令和元年(2019)年度よりメンター制度を本格的に導入し、2年間メンターがサポートできるように体制を整えた。主に、研修医の健康面や精神面での個別フォロー、臨床研修到達目標チェックを行い、月1回のメンターミーティングを開催し、研修医情報の共有を図った。

平成30年度に設置した後期研修管理部門において、新専門医制度に関する業務を行っている。

3. 実績・クリニカルインディケーター

採用年度 (平成・令和)	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4
募集定員※1	64 (60)	64 (61)	64 (61)	64 (62)	64 (58)	64 (59)	64 (59)	64 (57)	64 (58)	64 (59)	64 (58)	64 (59)
マッチング	56	45	49	51	44	46	51	39	32	43	58	45
マッチ率 (%)	93.3	73.8	80.3	82.3	75.9	77.9	86.4	68.4	55.2	72.9	100	76.3
採用者総数 本学卒業生 (内数)	58 (4)	44 (3)	50 (3)	53 (2)	49 (6)	54 (5)	50 (4)	44 (7)	42 (6)	54 (5)	61 (55)	
シニア進級者	35	30	36	43	34	32	38	28	27	28	-	
シニア進級率 (%) ※2	67.3	75.0	76.6	82.6	79.1	68.1	84.4	77.8	77.1	56.0		

※1 募集定員 () は、本学卒業生を除いた数字。

※2 シニア進級率は、本学卒業生を除いて算出。

【研修医出身大学】(H29年度～R4年度採用)

北海道大学、旭川医科大学、弘前大学、山形大学、秋田

大学、岩手医科大学、東北大学、東北医科薬科大学、新潟大学、信州大学、群馬大学、山梨大学、富山大学、金沢大学、金沢医科大学、福井大学、福島県立医科大学、筑波大学、千葉大学、埼玉医科大学、獨協医科大学、自治医科大学、北里大学、東海大学、帝京大学、昭和大学、東京大学、東邦大学、日本大学、聖マリアンナ医科大学、杏林大学、東京医科大学、東京女子医科大学、日本医科大学、順天堂大学、浜松医科大学、愛知医科大学、京都大学、京都府立医科大学、関西医科大学、鳥取大学、島根大学、川崎医科大学、徳島大学、香川大学、九州大学、福岡大学、久留米大学、産業医科大学、長崎大学、大分大学、宮崎大学、熊本大学、鹿児島大学、琉球大学、復旦大学(中国)、モスクワ第一国立医科大学(ロシア)

4. 2022年の目標・事業計画等

大都市・市中病院志向、自大学の囲い込み強化、地域枠の影響等、自校生が残らない当院にとってますます厳しい状況であることを踏まえ、研修医の確保及び幅広い医療知識と技術を有する臨床医の育成のため引き続き様々な対策を講ずることとする。今後の新たな取り組みとしては、以下のとおりである。

- (1) 研修プログラムの充実：一般外来必修化にともない、地域研修病院にて一般外来研修もご協力いただけるよう、連携を密にし、かつ学外からのオンライン研修医評価を可能とすることにより、研修医の学外活動をより把握し評価しやすい体制を整える。また、2022年度から新たに女川町地域医療センターと南魚沼市民病院にご協力いただく予定となっている。
- (2) 基本手技習得プロジェクト：昨今の働き方改革による勤務時間制限により、採血、点滴等の基本手技が以前と比べ習得しにくい環境となってきたため、自己研鑽時間を活用し、指導医有志による基本手技習得のためのセミナーを年度初めに開催し、研修医のさらなるスキルアップを促す。
- (3) メンター制度をさらに充実させるため、メンター制度で研修を行った後期研修医にもご協力をいただき、引き続き制度の拡充をはかる。
- (4) COVID-19蔓延にともない広報活動が著しく制限されている中、研修医勧誘イベントのWeb開催や当院独自で開催しているWeb説明会を積極的に活用し、当院の初期・後期研修、特に新たな試みをアピールし、引き続き初期研修医、後期研修医ともにさらなる増員を目指す。